



**NIKKEI**



**第9回 食料産業調査研究委員会  
競争力強化へ「市場機能」いかせ**

2015年 12月2日

日本経済新聞 編集委員

志田 富雄

# 市場の役割とは

- 公平で透明性の高い価格（指標）形成
  - ➡ 需給の調整機能
  - ➡ 「情報」の伝達
- 物流機能（多様な種類を1カ所に）
- 将来価格固定 ➡ 経営安定策  
（先物市場）

## C.商品相場が動くとは何が起こるか



### 供給量の増加

- 鉱山や油田、穀物産地で増産意欲が高まる
- リサイクルが活発に
- 農産物の品種改良後押し

### 先物市場の規制強化

- 取引証拠金の引き上げ
- 建玉制限の強化

### 消費量が減る

- 企業収益の悪化や消費低迷
- 省資源技術の開発
- 代替商品の利用が進む



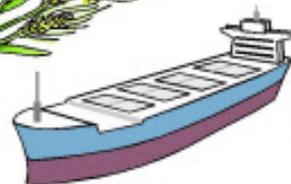
### 供給量の減少

- 採算悪化で減産や開発延期
- リサイクルの減少

穀物



原油



金属鉱山



### 需要を喚起

- 企業収益の好転や消費増
- 中国などが備蓄強化

作物転換、  
合理化の推  
進

# 市場の発達過程

生産者 → 消費者(企業)・・・「相対」

供給過剰

「ヨコ取引」の台頭

「価格主導権」は生産者から「市場」へ  
市場の動きに敏感になる

# 農産物相場は動くもの

それを前提に経営安定策

➡ 複合経営、先物市場を利用した安定策(米国の場合)など

➡ 経営マインドの浸透

↔ 「**価格主導権**」の攻防  
(市場VS供給者)

# 米国の作付け

大豆／トウモロコシ相場 = 2.3 ~ 2.5倍

米農務省  
の統計

← 単収・肥料コスト

想定需要 > 作付け（供給量）なら

相場上昇 → 農家に作付増を喚起

大豆、トウモロコシ、綿花などの配分を（市場が）最適化（農家は相場に目を凝らす）

# 市場は「取引所」である必要はない

例) 鉄鋼、石油化学製品など  
民間の流通市場が発達し

そこから「ある程度納得のいく情報」  
が伝わってくる(公平性・透明性)

← 情報企業などが発信

# 日本の農産物市場

野菜、果物、食肉、水産物には卸売市場(中央・地方)

卸売市場にも課題はある

- ・市場経由率の低下
- ・合理化の遅れ(中央は官営、魚の2重)

少なくとも「指標になる市場」は存在している

# 重要なのは「指標」の存在

「指標（汎用商品）」（←信頼性）

→ 付加価値品は

指標相場 + 割増金

地域の需給を反映し「割増」や「割引」も

# 卸売市場の課題

- **物流の変化への対応**

中央卸売市場 64

(都内で11市場)

地方卸市場 1144

(都内で14市場)

物流の未発達  
が前提

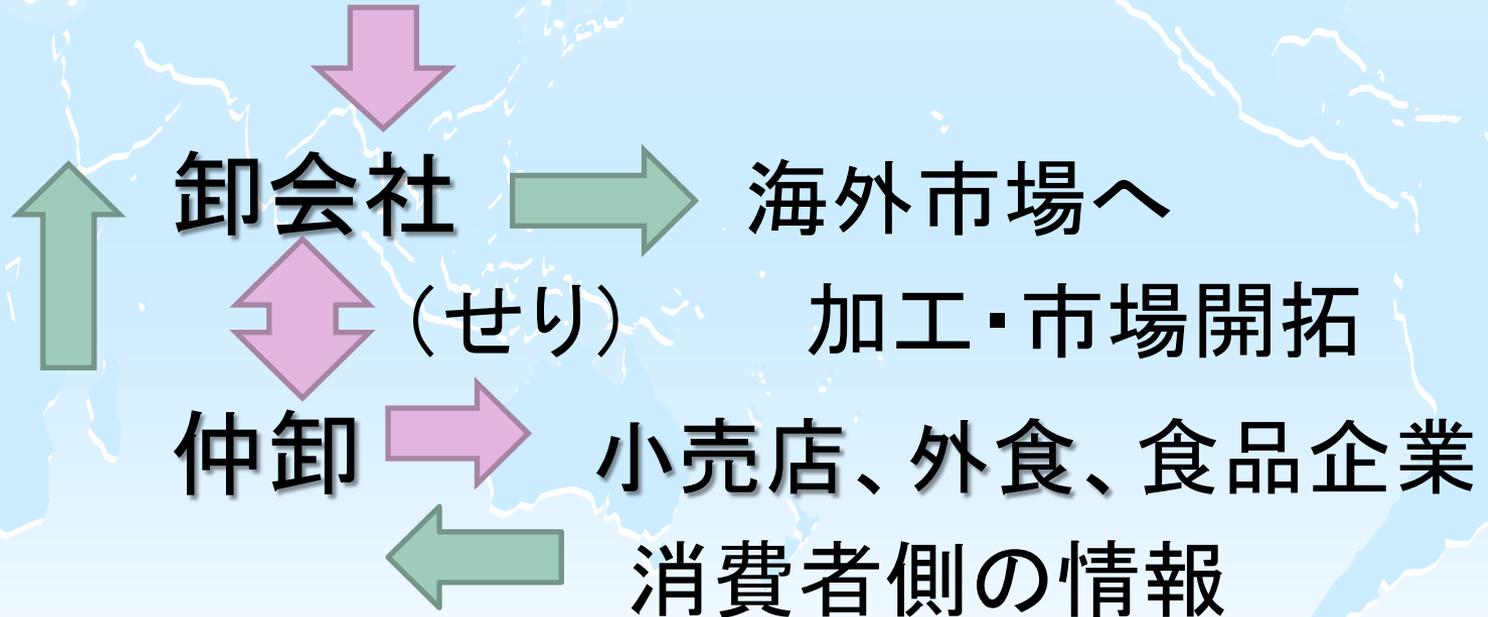


**多すぎ!**

- **高コスト体質**(手数料など)の是正
- **市場開拓、品質管理の高度化**

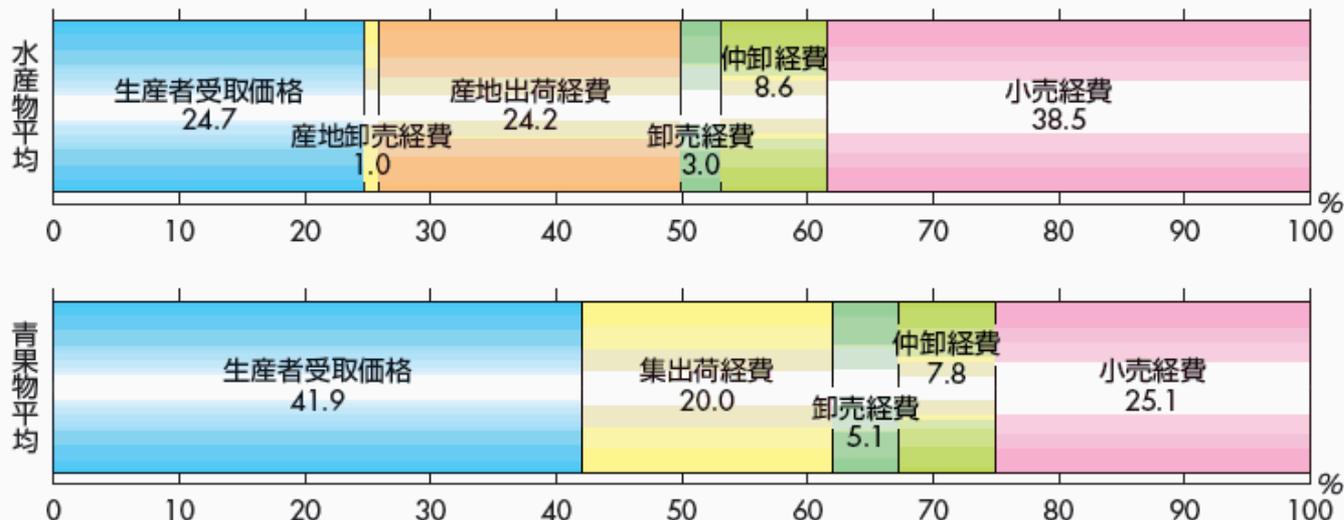
# 卸売市場の構成

生産者、海外からの輸入



## 水産物及び青果物の流通コスト

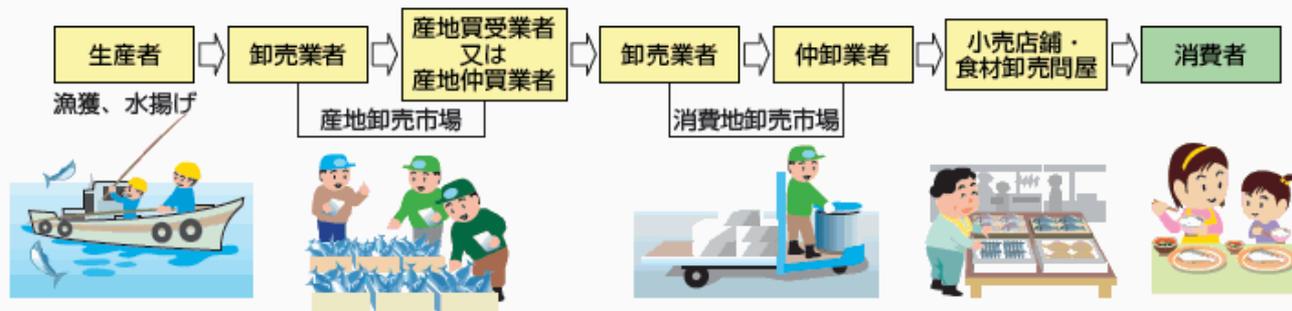
水産物平均及び青果物平均の流通経費等の割合(2008年)



資料：農林水産省「食品流通段階別価格形成追跡調査（水産物経費調査及び青果物経費調査）」（21年3月）

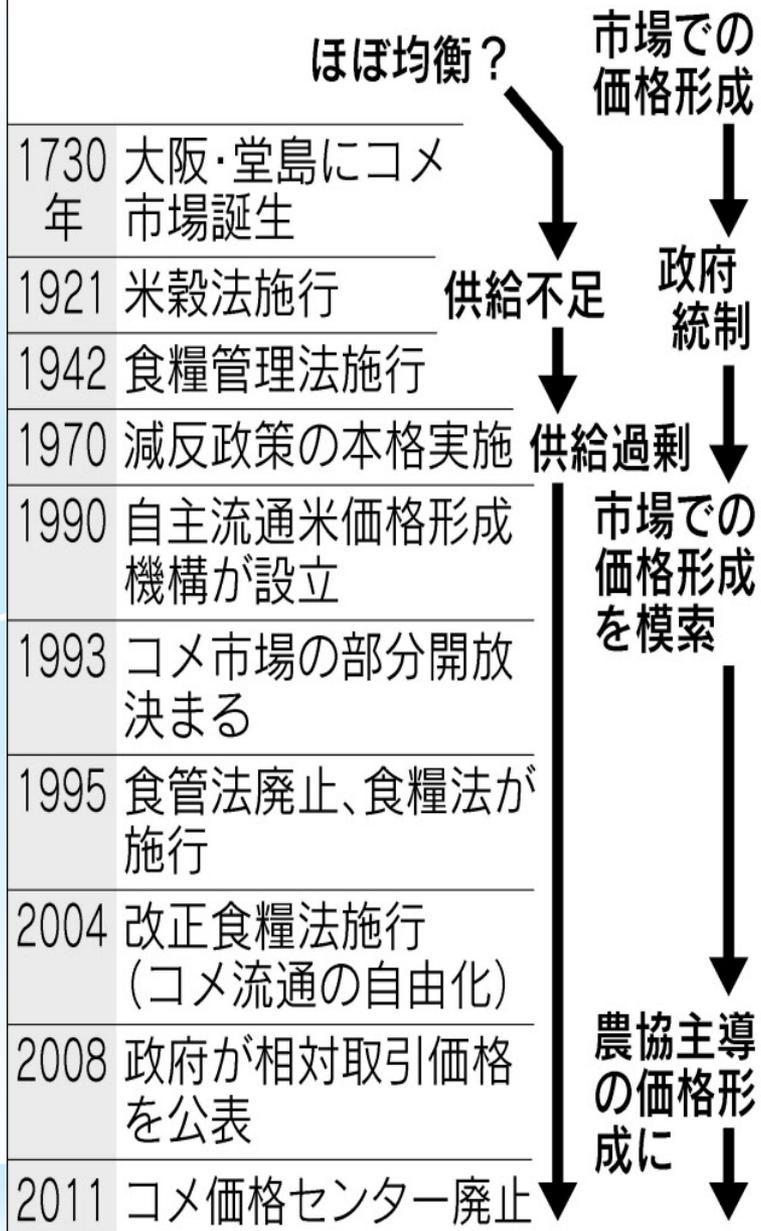
- 注：1）水産物の試算に用いた品目は、メバチマグロ、カツオ、マイワシ、マアジ、マサバ、サンマ、マダイ、マガレイ、ブリ及びスルメイカの10品目である。
- 2）水産物平均の生産者受取価格は、産地卸売業者の100kg当たり卸売価格に、1業者当たりの売上価格に対する生産者受取価格の割合（100kg当たり）を用いて試算した。
- 3）本調査は、同一の品目を各段階毎に追跡する調査ではないが、対象市場へ出荷又は同市場等から仕入を行っている対象を選定していることから、①産地から小売まで一連の価格形成が行われているとの前提を置き、②更に各段階の販売・仕入金額は一致するものと仮定し、産地出荷価格（水産物経費調査の場合）、仲卸価格及び小売価格は、それぞれの段階の仕入金額に20年直近の決算期間（仲卸段階及び小売段階においては、20年10月（1か月間、青果物調査は11月））の仕入金額と販売金額の比率を乗じて各流通段階の販売価格を試算した。なお、産地出荷経費（水産物経費調査の場合）、仲卸経費及び小売経費は、各段階の価格差を経費等とした。

(参考) 生鮮水産物の流通経路

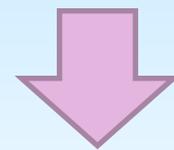


(資料) 農林水産省「平成20年度水産白書」

# 日本のコメ市場の変遷



- ・相対・・・農協色
- ・民間、先物(公設)市場・・・参加者が少なく信頼性に疑問



「指標」の不在

# 農業では計画経済国家か

需要予測をもとに政府が主食米と転作作物(助成誘導)を配分

「減反廃止」後も「計画生産」は継続か

↔ ~70年代の反省踏まえず  
(政策的な米価引き上げ=増産)

# 「市場原理」との矛盾

「価格支持政策」

→ 増産（生産維持）を刺激



補助金で生産調整

（本来なら相場は下げるべき）

# 農業は「特別な存在」か

資源や工業製品とは違う？

- ・「食料自給」は大事・・・エネルギーは？
- ・多面的機能（環境）・・・離農→環境破壊？

「特別扱い」しない方が自立を促すのでは

# 貿易自由化の影響

輸出入が活発に

➡ 国内・海外市場の融合  
(影響は受けます)

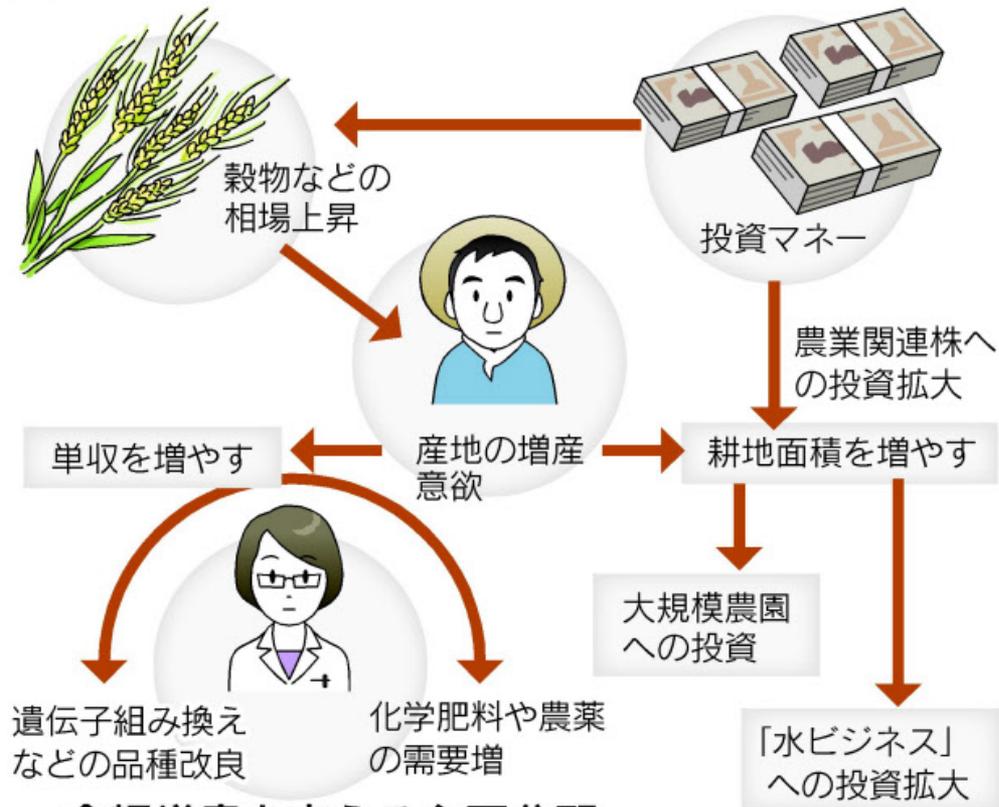
➡ 価格形成も国際市場を意識したもの(それは問題?)

# コメ先物市場の課題

～2016年8月まで「最後の2年」

- 生産者（農協）の不参加
- 取引所の脆弱性
- 取引所会員（先物業者）への不信感
- 行政、基本的に支援せず

## B 農産物値上がりが呼び込むマネーの流れ



### 食糧増産を支える主要分野

肥料・肥料原料	肥料原料のうちリン酸、カリウムはロシアなどに偏在する地下資源に頼り、日本は全量を輸入している。三井物産など日本の大手商社も開発に取り組む
品種改良	遺伝子組み換えなどの改良技術は米国のモンサントとデュポン、スイスのシンジェンタ3社が強く、種子メジャーとも呼ばれる。干ばつに対応し、耐乾燥性の品種開発も進む
農業用水の確保	「水ビジネス」は砂漠化に対抗して農業用地を維持・拡大するためにも重要だ。もともと雨量の少ない中東地域などでは、水を効率良く使える「植物工場」への期待も大きい

# 欧米の商品デリバティブ取引所再編

電子取引

Globex  
(グローベックス)

シカゴ・マーカン  
タイル取引所(CME)  
グループ

カナダ・ウィニペグ  
商品取引所(WCE)

ニューヨーク・マーカン  
タイル取引所(NYMEX)

ニューヨーク商品  
取引所(COMEX)

シカゴ商品取引所(CBOT)

電子取引  
に特化

米インターコンチ  
ネンタル取引所  
(ICE)グループ

ICE欧州

ニューヨーク商品  
取引所(NYBOT)

ニューヨーク・コー  
ヒー砂糖ココア取  
引所(CSCE)

select  
(セレクト)

ロンドン金属  
取引所(LME)

英国際石油取引所(IPE)